

P3-55

当院における高カロリー輸液の使用状況の調査について～現状と課題～

八戸赤十字病院 薬剤部

○釜石 圭子、若本 瑞穂、鈴木 敏、伊藤 宏彰

【目的】 静脈栄養法は末梢静脈栄養法(以下PPN)と中心静脈栄養法(以下TPN)に分けられる。TPNは、静脈栄養の施行期間が長期に及ぶ場合や高カロリー輸液を投与する必要がある場合に選択されるが、体液量などを調節する腎臓に負担がかかり腎機能障害を引き起こす可能性がある。八戸赤十字病院(以下当院)では、高カロリー輸液としてフルカリック輸液^[1]が選択されることが多い。今回、当院におけるフルカリック輸液^[1]の使用状況の把握と腎機能障害の有無、栄養状態の変化の確認を目的として調査を行った。

【方法】 2018年3月から5月までにフルカリック輸液^[1]を使用した入院患者(全79名)を対象とし、電子カルテより後方的に調査を行った。調査項目は診療科、疾患、投与期間、及びフルカリック輸液^[1]開始前後の血清クレアチニン値(以下Cr)、アルブミン値(以下ALB)、総タンパク(以下TP)とした。【結果】 全79名の患者背景は、男性43名、女性36名、平均年齢67.2歳であった。投与期間の平均値15日(中央値9日)、Cr(0.75→0.7mg/dl)、ALB(3.1→2.7g/dl)、TP(6→5.7g/dl)となった。疾患別で比較すると糖尿病患者が56名と全体の70.8%を占めた。

【考察】 当院では、糖尿病患者にフルカリック輸液^[1]を投与する割合が多くみられ、積極的にTPNを行っていた。今回の調査では、フルカリック輸液^[1]投与による腎機能への影響はみられなかったが、ALBやTPの低下が認められ、栄養状態の改善はみられなかった。当院薬剤部では現在、中央業務の中で処方監査を行っているが、個々の患者の栄養状態を把握することは困難な状況である。そのため、今後は病棟薬剤師との連携を強化し、TPNの開始時期の提案や、患者個々に適した輸液投与量や組成の適正化に関与することで、患者の栄養状態の改善につなげていきたい。

P3-57

当院における病棟定数薬剤の期限切れ廃棄削減のための取り組み

石巻赤十字病院 薬剤部¹⁾、東北大学大学院 薬学研究科²⁾

○追木 正人¹⁾、和地 徹¹⁾、千葉 里菜¹⁾、山崎 直希¹⁾、竹中 真衣¹⁾、佐々木 崇¹⁾、日崎 香苗¹⁾、西 和哉¹⁾、佐賀 利英^{1,2)}

【目的】 医薬品の期限管理を行う事は薬剤師として重要な業務の一つであるが、当院では病棟定数薬剤の期限管理が十分とは言えなかった。そこで当院では2016年10月より、病棟定数薬剤の期限切れ在庫を減らし、廃棄薬剤による経済的損失を最小限にすることを目的として、病棟定数薬剤の期限管理マニュアルを整備し、取り組みを開始したので紹介する。【方法】 病棟薬剤師は毎月病棟定数薬剤の有効期限確認を行い、期限が3ヶ月以内の薬剤があった場合、定数からの削除又は削減する旨を病棟師長へ報告することとした。継続して病棟定数として配置したい場合は、定数継続申請書の提出を義務付け、薬剤部では内容を審議し、承認する運用とした。今回、運用施行後に病棟定数薬剤から削除又は削減となった品目数及び、施行前後1年間における期限切れ廃棄薬剤の廃棄金額の総額を調査した。【結果】 運用施行後1年間で期限3ヶ月以内と対象となった薬剤91品目のうち、定数削除が26品目、定数削減が19品目、定数継続が46品目であった。運用施行前の期限切れ廃棄薬剤の総額は88,785円/年、運用施行後の期限切れ廃棄薬剤の総額は15,672円/年であった。【考察】 期限3ヶ月以内の医薬品を病棟定数薬剤から削除、削減を行う取り組みは、対策導入前後の廃棄金額から経済的損失を減らす事ができた。また、期限確認を定期的に行う事で、あらかじめ病棟スタッフから期限切れとならないよう病棟薬剤師に相談されることが多くなった。これは、病棟スタッフが期限切れ廃棄防止のための意識付けに繋がりが、医薬品管理の取り組みを行う上でも有効であると考えられる。

P3-59

病棟・外来ストック薬の期限管理の取り組み

足利赤十字病院 薬剤部

○和久井章男、久保田克紀、前原 梨恵、中山 丈司、邊見 光利

【目的】 医薬品は薬剤部だけでなく、病棟、外来など様々な場所で保管している。薬剤部では、適切な温度管理、SPDによる在庫管理を行っており、病棟や外来の各診療科では薬剤師が定期的に期限などのチェックをしていた。しかし、薬剤師不在時の病棟や外来の各診療科ではストック薬の定数管理、期限管理を現場の看護師の任せていることが多く、対策がなかった。そのため、期限切れの薬剤が散見されるケース等の問題があった。今回、JCI (Joint Commission International) の受審にあたり、「薬剤は適切かつ安全に保管されている」を目標に、病院全体で改善活動を実施したので報告する。【方法】 JCIの受審にあたり、MMU (薬剤の管理と使用) ワーキングを立ち上げ、在庫管理、品質管理の改善対策を検討し、期限一覧と期限シールの作成、期限ロットを付与した形で在庫を院内に周知徹底した。【結果・考察】 内服薬・外用薬を期限・ロットが把握できる形で出庫したことにより、全ての薬剤の期限チェックが可能となった。6カ月ルールを行うことで、各部署における不動在庫はゼロとなった。使用頻度の少ない薬剤をストックとして配置しない取り組みを続けることで、薬剤費の削減へとつながると考えられる。

P3-56

高額医薬品廃棄状況と削減への取り組み

秋田赤十字病院 薬剤部

○今村 亘、田口 伸、黒澤 美喜、斎藤 晃、柳田真樹子

【はじめに】 高額医薬品が上市される中、医薬品管理はより重要な業務の1つであり、それらの廃棄を如何に減少させるかは病院経営引いては医療資源全体の有効使用にも大きく貢献するものと考ええる。【取り組み】 当薬剤部では、高額医薬品を対象に破損・汚染などの理由により使用不可に至った事例を対象に、高額医薬品(破損・汚染)事故届を提出することとし、平成24年度10月より運用を開始している。届出対象は原則、薬価10,000円以上とし、発生場所、発生状況、再発防止策の記載を求めている。平成29年度、高額医薬品の廃棄が散見されたため、対策を講ずるべく、高額医薬品(破損・汚染)事故届の要因解析を行った。【結果】 平成29年度高額医薬品廃棄届件数は23件、廃棄額は1,596,556円で、同年度医薬品総廃棄額4,016,986円の39.7%を占めていた。廃棄要因として連携不足が3件(13.0%)、848,878円(53.1%)、意識不足が13件(56.5%)、239,623円(15.0%)に上り、比較的高額な医薬品が多いがん化学療法医薬品関連の事例は、10件(43.4%)、1,322,967円(82.8%)を占めていた。また、連携不足の3件はすべてがん化学療法関連の事例であった。【考察と今後の課題】 この結果を受け、薬剤部では「高額・取り扱い注意医薬品リスト」を作成し、電子カルテ内への掲示や病棟薬剤師を通じて高額医薬品の周知を行った。また、診療科、看護部、薬剤部で「抗がん剤調製運用規定」を作成し、再発防止に努めており、今後更なるシステムの構築、運用を検討している。

P3-58

当院における注射薬払い出し方法の変更に伴う業務改善への取り組み

浜松赤十字病院 薬剤部¹⁾、浜松赤十字病院 看護部²⁾

○小野間麻実¹⁾、二橋 智郎¹⁾、青山 平¹⁾、澄川 美智²⁾、中村 正史¹⁾

【目的】 従来当院では、平日の定期注射のみ1施用毎の払い出しを行っていた。昨年度の病院機能評価審査を機に、注射薬の払い出しをすべて1施用毎に行うよう運用を変更した。今回、現行の払い出し方法について評価を行うべく、看護師および薬剤師にアンケート調査を行ったので、その結果を報告する。

【方法】 病棟勤務の看護師164名、薬剤師12名にアンケート調査を実施した。【アンケート内容】 注射区分を[1] 定期注射、[2] 臨時注射(平日日動帯)、[3] 臨時注射(夜動帯/休日)の3つに分け、それぞれに対し、準備の煩雑さ、準備にかかる時間、インシデントの減少、運用変更に対する満足度の4項目について回答を求めた。さらに薬剤師には、病棟薬剤業務時間と薬剤管理指導料算定件数への影響についても回答を求めた。【結果】 看護師146名(回収率89.0%)、薬剤師12名(回収率100%)から回答を得た。看護師の結果は、煩雑さが軽減した([1] 67.4%、[2] 70.4%、[3] 71.1%)、時間が減少した(55.7%、58.5%、57.4%)、インシデントが減少した(53.5%、61.5%、64.2%)、運用変更に対する満足度(70.8%、76.4%、79.1%)であった。一方、薬剤師の結果は、煩雑さが増した([1] 83.3%、[2] 100%、[3] 100%)、時間が増加した(83.3%、100%、100%)、インシデント減少へ寄与できた(83.3%、91.7%、81.8%)、運用変更に対する満足度(58.3%、66.7%、45.5%)であった。また病棟薬剤業務時間は、増えた/変わらない/減った(20% / 40% / 40%)、薬剤管理指導料算定件数は、変わらない/減った(40% / 60%)という結果となった。【考察】 薬剤師による1施用毎の注射薬払い出しは医療安全上有効な手段の一つと思われるが、今回の結果ではインシデント減少への関わりにおいて、看護師と薬剤師の間で乖離があった。薬剤師が関与する意義を看護師に理解してもらう取り組みが必要だと思われる。

P3-60

日赤薬剤師会「注射薬混合調剤に関する調査」

芳賀赤十字病院 薬剤部¹⁾、日赤薬剤師会薬剤業務委員会²⁾

○高津戸 敬¹⁾、藤永理恵子²⁾、武田有一郎²⁾、柳田真樹子²⁾、高橋 一豊²⁾、西嶋 長²⁾、渡辺美恵子²⁾、池田能利子²⁾、森 英樹²⁾、猪股 克彦²⁾、谷村 学²⁾

【はじめに】 病棟薬剤業務により、薬剤師の業務が拡充してきている。抗がん剤をはじめ、注射薬の無菌混合においては、暴露対策や、薬剤師が調製するなど安全性を担保することが重要です。そこで、日赤薬剤師会薬剤業務委員会では、毎年、全施設に薬剤業務調査を実施した。今回は、注射薬混合調剤業務について報告する。【方法】 平成29年10月、全国赤十字病院93施設を対象にアンケート調査を実施した。【結果】 注射薬混合調剤業務の実施施設は、平成28年と平成29年を比べると変化は無かった。しかし、TPNを薬剤師が調製している施設は、4施設増加した。また、外来患者の抗痛剤混注調剤をしていない施設が17施設ある。平成29年における閉鎖式接続器具の使用は、62施設と増え、全て使用している施設が4施設であった。【考察】 抗痛剤の調製を薬剤師が行っている施設が増加し、医薬品の安全管理において重要な役割を果たしている。細胞毒性を持つ抗痛剤などの注射医薬品は、チーム医療において、薬剤師が、安全な調製方法や投与方法、職業性曝露の予防と対策について積極的に取り組み、さらに薬物療法の質の向上に向けて、貢献していくことが求められる貢献している。